鏡類

（平成12年10月調査）

建材関係は依然として弱含みの動きが続いている。また、自動車関連は、新車ブームの影響で一時、堅調さを取り戻しかけたが、山を越したとみられる。採算面では、生産コストは安定傾向にあるものの、製品価格の低迷の影響が大きく、厳しい状況にある。

業界概要　鏡類の製品としては、（１）卓上鏡、壁鏡、手鏡など装粧品関連の鏡、（２）装粧品関連の鏡の材料である鏡材（板ガラスに銀引加工をしたもの）、（３）自動車などのバックミラー、（４）建築物の内装、商業建設の内装、洗面台などの建材関連の鏡があげられる。
通商産業省『工業統計表（品目編）』（従業者４人以上の事業所）によると、平成１０年の大阪府における事業所数と出荷額は、２０事業所、２４億８５百万円で、対全国比はそれぞれ２２．２％、１０．８％であり、事業所数では全国第一位、出荷額は埼玉県に次いで第二位となっている。出荷額と事業所数を勘案すると、埼玉県や東京都などと比較して、規模の小さい中小企業が多いのが大阪府の特徴であるといえる。
大阪府での鏡製造は、古い歴史を持ち、堺市や平野区といった地域で伝統的に行われてきた。現在の大阪府内メーカーの特徴は、装粧品関連の鏡を扱うメーカーが多いことであり、全国生産の約９割を占めていると言われる。また、自動車に使用するバックミラーの製造は、中小規模が大半であるが、複数の企業に納入するメーカーが存在している。
鏡の生産工程については、鏡材メーカーは板ガラスメーカーから板ガラスを購入し、鏡引き（硝酸銀などの塗布・洗浄）を行い、裏面塗装、寸法切り（型切り）などを行う。装粧品関連の鏡を扱うメーカーは、これらの鏡材を購入して、面取、研磨、鏡面への図柄の印刷などを行い、枠を組み合わせて製品にする。バックミラーでは、板ガラスの購入、寸法切り、加熱によるレンズ状への成形、真空蒸着、裏面塗装となる。また、建材関連では、大手板ガラスメーカーの系列鏡材メーカーより鏡材を購入し、寸法切り、鏡面への装飾加工などや、一部では設計施工などを行う。
自動車産業の国際展開によって、バックミラーメーカーなどの中には、海外に進出し、現地生産を行う企業もある。ただ、装粧品の中には、製品として海外からの輸入が増加しており、低価格傾向で競争が厳しくなっている。
建材関連に不安感も　建材関連は、バブル期のように鏡を多用する建築物が減少するなど、需要は減少傾向にあった。ただ、住宅減税の影響もあり、マンションなどにある程度の需要回復が見られてきた。しかし、この好影響もすでに終息局面に向かっていると考えられ、今後の悪化を懸念する意見もあった。ショッピングセンターや高級ブランド販売店などの建設による好影響も一部ではみられたものの、業界全体を上向かせる程ではないとしている。
採算は厳しい状況が続く　大阪府における出荷額は微減傾向にある。現在のところ、原材料費や外注費に関しては、安定した動きにある。しかし、昨年度後半以降の原油価格の上昇や、それに関連する原材料費の上昇に懸念を示す意見もみられた。一方では、輸入品などの影響で低価格競争が激しくなっており、消費の伸びもまだ堅調とは言えない中で、先行きに不透明感を持っているとの意見もあった。ただ、一部ではインテリアブームなどで、高額でも品質やデザイン性の高いものの売れ行きに多少の明るさが見えているとの意見もあり、今

後、こうした商品の開発の成否が採算にも大きな影響をもたらすと考える経営者もいた。
　大阪市のある装粧用鏡メーカーは、洋服店向けの姿見や、化粧品売場用の机上鏡の製造販売を行っている。こうした鏡には、デザイン性が要求され、また流行も影響する。このため、常に新たなデザインを開発するため、洋服販売店や化粧品メーカーとの情報交換に力を入れている。
　同社では、従来から海外、特に東南アジアへの製品輸出を行ってきた。台湾の代理店を通して、店舗で使用する鏡を輸出することが中心であった。円高の進捗によって、量的には減少しているものの、高い品質とデザイン性から一定の輸出量は確保している。
　設備投資は依然として低調　全体としては、設備投資に慎重な姿勢である。老朽化した機器の更新などは一部で見られるものの、市場的にも飽和状況の中で生産力の増強などは考えられないというのが多い意見である。また、雇用に関しても、抑制傾向にあり、厳しい価格競争の中で、むしろ人員を削減しつつ、生産力を落とさないという努力が求められている。最近の傾向として、パート社員でも定着率が高くなり、一旦、採用すると継続して勤務する傾向が強いという。また、社員の高齢化が進んでいるが、一旦、定年退職した後に契約社員での勤務を希望する人も多い。このため、会社側としては人件費の抑制と、経験ある従業員を継続して雇用するという両面から、新規採用を抑制し、これらパートや契約社員で対応することが増えている。
　今後の見通し　装粧品関係については、景気の動きに関わらず一定の需要が見込め、底堅い推移が見込まれるとしている。しかし、この分野でも輸入品が増加しており、低価格化が次第に進んでいる。このため、経営者は、商品企画力やデザイン力が今後、不可欠になってくると考えている。一方、自動車関連のバックミラーは、自動車メーカーの生産戦略が、国際化している中で、需要は減少していくものと予想している。また、建材関連に関しては、バブル期のように鏡を多用した建築物の減少や、建設需要そのものが冷え込んでいるため、厳しい見方をしている。特に、マンションや住宅関連については、減税措置が来年で終わるため、若干の駆け込み需要があるものの、需要の前倒しに過ぎないという冷めた意見もあった。このように全体としては、急激な悪化は予想されないものの、引き続き厳しい状況が続くという意見が大半であった。

（中村）